

資料 3. 課題整理表

①都市基盤・建築物

ID	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	木造密集地域対策	木造密集市街地の防災まちづくり	木造密集市街地およびそれに準ずる木造市街地が広く分布している
B	道路・橋りょうの耐震対策	橋りょうの耐震化促進	区道の避難道路に架かる古い橋梁が多い
		跨線橋の耐震化促進	区道に古い跨線橋が架かっている
C	安全な避難道路の確保	安全な避難道路の整備	沿道家屋の不燃化、倒壊・落下危険物の整備
			停電時の照明設備の整備
D	緊急輸送道路の確保	中原街道等緊急輸送路の機能確保	中原街道等緊急輸送路の交通渋滞の緩和
E	ライフラインの被害防止	下水道管の耐震化	下水道直結式仮設トイレ設置箇所の下水道管の耐震化が未実施 下水道管と人坑の接続部が外れ、避難所や「誰でもトイレ」で水洗トイレを使用することができない
		電柱の破損対策	電柱の破損による通行人への被害、停電
F	建物・住宅の不燃化	建物・住宅の不燃化対策	地区防災道路沿道建築物の不燃化を促進する
G	建物・住宅の耐震対策	建物・住宅の耐震化の促進	旧耐震基準で建てられた民間建物の耐震化が進んでいない 災害時要援護者が利用する福祉施設の耐震化を促進すべき
		主要道路に面している建物の耐震化の促進	幹線道路に面している建物の耐震化が必要
H	土砂災害対策	土砂災害対策	がけ崩れ等の防止対策
I	液状化対策	液状化対策の実施	地盤の軟弱な地域がある 大田区の一部に高い確率で液状化が発生する
		液状化の情報共有	地盤の軟弱な地域で被害が発生するのではないかと不安がある 区内には、昔の沼地だったところもあるのに、液状化ハザードマップがなく、住民に情報が届いていない
		上下水道の破損に伴う液状化対策	上下水道の破損に伴い液状化現象が発生する
		下水道人孔の隆起への対策	下水道人孔の隆起により、緊急輸送路(道路障害物除去路線)や避難所へのアクセス道路の通行が不可能になる

②生活・環境清掃

ID	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	応急住宅の確保	応急住宅の確保	応急の住宅の確保が困難である
			仮設住宅・仮設トイレ等の設置に必要な資材が確保できているのかわからない
		地域コミュニティに配慮した仮設住宅の設置	地域コミュニティを形成する仮設住宅の設置についての検討が不十分である
B	がれき処理・ごみ処理	大量の災害廃棄物処理対策	大量の災害廃棄物の処理対策
			大量の災害廃棄物の仮置き場
C	土壌汚染	土壌汚染	工場廃棄物による土壌汚染への対応が不十分である

③保健・医療・福祉

ID	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	福祉避難所	受け入れ環境	停電によりエレベーターが使用できないなど新たなバリアーができる
		受け入れ基準	施設の設備水準や介護者などの体制によって、受け入れられる人とそうでない人がいる 普段からの通所者と非通所者を公平に扱ってほしい
		運営管理	学校避難所を経由するのか、それとも直接避難するのか
			避難所の運営ルール、手引きの作成
		支援体制	事業者、保護者、地域、ボランティアなどによる支援体制
			地域、民間事業者との連携による移送
B	災害時要援護者対策	要援護者名簿	名簿の対象者が重度の障がい者、独居老人、要介護3以上であり、一部の災害時要援護者となっている
			名簿の内容や渡す相手がまちまちであり、共通情報になっていない
			活用方法の理解・浸透が図られていない
		支援体制	支援者を確保する
			名簿を持っている機関・団体相互の活動調整が必要（1人の災害時要援護者に複数の安否確認がきた）
			災害時要援護者の状況に応じた安否確認、避難誘導支援体制がない
C	医療救護	医療救護体制	医療救護所の設置
			医療機関等との連携体制
			医療ボランティアの受入れ
			医療救護所等の支援体制
		医療救護の環境	医薬品の備蓄
			通信手段の確保
			医療機関における電力確保
			医療機関における飲料水の提供

④子育て・教育

ID	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	児童・生徒の安全確保	身の安全の確保	3.11を教訓に震度5弱を目安に児童・生徒を留め置くことにしたが、学校が避難所になり帰宅困難者や避難者がいる中で安全を確保する必要がある
		保護者への連絡	安全情報の提供手段・方法
B	学校避難所の管理・運営	学校避難所の管理・運営	学校避難所の支援体制

⑤地域

ID	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	避難所運営	学校の応急	両親が外出中の生徒を帰宅させると、保護者も生徒も不安になる 保護者との連絡がとれないと、保護者も生徒も不安になる
		帰宅困難者への対応	直接被害を受けた場合、帰宅困難者が避難所に押し寄せると、避難所は容量超過になる(今回の対応ができるとは限らない)
		「高層難民」への対応	家具転倒・ライフラインの停止等によって避難者が増えると、避難所は容量超過になる
		避難所での役割分担	避難所での役割分担が明確になっていない場合、運営が混乱する
		避難所(避難場所)の安全性	避難所等が被災して使用できない場合、避難生活に困る(倒壊・火災・液状化・津波等)
B	帰宅困難者対策	一時収容場所の確保	徒歩帰宅者が増えると、道路が大渋滞となり危険である
C	物資備蓄・供給	事業者等との協定	一時収容場所等に生活必需品がないと、長時間の滞在が難しい
D	防災訓練のあり方	想像力の醸成	災害対応を固定観念で行動すると危険である
		実働能力の練磨	災害時に経験のないことは対応できない
		区職員の防災意識の向上	災害時に区民を先導できないと、二次被害につながるかもしれない
E	関係づくり・担い手づくり	コミュニティの構築	コミュニティが希薄な地域では災害対応にも遅れや問題が生じる可能性がある
		災害時要援護者支援対策	自主防災組織で最も心配なのが災害時要援護者支援対策である

⑥産業・経済

ID	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	中小企業簿防災対策推進	中小企業の防災対策推進	島部等、防災市民組織(自治会・町会)の存在しない工場集積地域の防災力不足
		業務継続計画	中小企業におけるBCPが十分普及していない

⑦広報・広聴

ID	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	広報・公聴、外国人支援	外国人(旅行者)への情報提供	外国人(旅行者)がどのような情報を求めているのか分からない
		外国人(在住者)	外国人(在住者)は日本の防災対策等についてあまり把握していない

⑧情報

	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	情報連絡体制	区と地域の連絡体制(現場の情報収集)	出張所と町会等との連絡手段として、電話が使えない場合、連絡がとれない(現場の情報が入らない)
			自分で情報収集ができない人に対する情報提供支援を行政が行うことは難しい
		区内部の連絡体制	他部署の情報が入らない
			本部からの指示を待っていたら、対応が遅くなる
		情報のトリアージ	集まった情報をトリアージする人員が不足した
		区民からの問い合わせへの対応	区民からの問い合わせが多く、対応しきれない
		町会等の初動対応	町会等(区民)が発災直後に何をすべきかが分かっていない
B	情報連絡手段・内容	区民への情報提供手段	停電時の区民への情報提供手段を考えておく必要がある
C	情報システム	情報システムの代替手段	システムはダウンすると簡単には復旧しないため、様々な業務に支障が出る
D	地域防災力の向上	地域防災力の向上	地域防災力の向上は簡単には進まない

⑨総合

	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	被害想定と計画の見直し	最悪の事態への対応	想定外の事態が発生した場合への対処
			季節、時間帯、地震の規模別に最悪の事態を想定
			複合的な被害想定
			被害の程度・態様に応じた計画
B	防災体制・運用	地域・関係機関・団体の活用	各関係機関、団体等などを活用した防災体制でない
		現実を踏まえた体制の見直し	指揮命令系統の見直し
			人員の確保
			業務の効率化
			緊急非常配備態勢の制度自体の抜本的な見直し
			受援体制
		代替性の確保	本庁舎が大被害を受けた場合、災対本部機能が確立できなくなる
		マニュアル作成	業務内容の明確化
			「災害時の対応マニュアル」の作成
C	自助・共助・公助の推進	消防団	消防団等の人手不足
		自助・共助・公助の推進	国、区、町会が一体となった自助・共助・公助の推進が必要である
		自助・共助・公助の役割	自助と公助と共助の役割分担が明確でない
			発災時にまず何をすべきか自助の行動が重要であるが周知度が低い

⑩分野横断的対策・その他

ID	テーマ(課題)	課題カテゴリ	課題概要
A	関係機関との連携	連携力の強化	関係機関間の連携不足 関係機関間の情報交換の充実
		連携体制の確立	避難所運営に関する関係機関間の連携体制が十分でない
			都立高校の役割が明確でない
			避難者や帰宅困難者対策上の関係機関間の連携体制が十分でない
B	防災協定	協定の有効性	単体の協定ではその効果が十分でない
		協定内容の実効性確保	協定の実効性が、時間の経過とともに失われる
		協定の履行管理	協定内容の履行を管理する仕組みがない
		協定の実施体制	協定内容の実施に当たっての体制整備が十分でない
		協定内容の実効性確保	訓練等で確認が必要
			訓練等の機会がない
			活動を実施させる仕組み・ルールがない
			協定の実効性がない
			協定内容の確認が十分でない
			効果的な活用が十分できていない
			協定内容の理解が不十分
			機能するか疑問
C	物資輸送のしくみ	輸送体制	海運、空運の活用を検討
			宅配事業者と協定による個別輸送
			防災船着場の活用や水運業者との協定
		流通ルートの確保	水上輸送ネットワークの構築 防災船着き場の活用
D	津波防災対策	津波への危険認識	ガイドラインへの認識がない ハザードマップがない
		津波避難場所	高台について明示していない 避難場所が確保されていない
		避難方法	避難方法が不明確
		防御体制の整備	水門の緊急閉鎖の体制が十分でない
		津波避難対策全般	連携した対策が不十分
			対策が不十分
E	エネルギー対策	電力の確保	代替手段の確保対策の検討 現実的な対策の実施 電力の確保の見直し
		燃料の確保	燃料の確保の見直し
F	原子力災害	放射能対策	原子力災害への対策がない
		放射能の知識	放射能の知識を提供していない
G	治安の維持	パニック防止	消費行動のパニック
		治安維持	警察と消防と連携しいた対応